

地方分権改革推進委員会 第1次勧告（概要）

～生活者の視点に立つ「地方政府」の確立～

資料2-1

第1章 国と地方の役割分担の基本的な考え方

(1)「地方が主役の国づくり」に向けた今次分権改革の理念と課題

- ・地方政府の確立のための権限移譲
- ・完全自治体の実現
- ・行政の総合性の確保
- ・地方活性化
- ・自治を担う能力の向上

(2)国と地方の役割分担の見直し

- ・住民に身近な行政は地方で担い、「国と地方の二重行政」を排除する観点から、現状の役割分担の類型（重複型・分担型・重層型・関与型・国専担型）に応じて国と地方の役割分担の区分けを見直し

(3)広域自治体と基礎自治体の役割分担（基礎自治体優先の原則）

- ・市町村合併の進展等を踏まえ、都道府県から市町村へ権限移譲を推進

第2章 重点行政分野の抜本的見直し

○くらしづくり分野関係

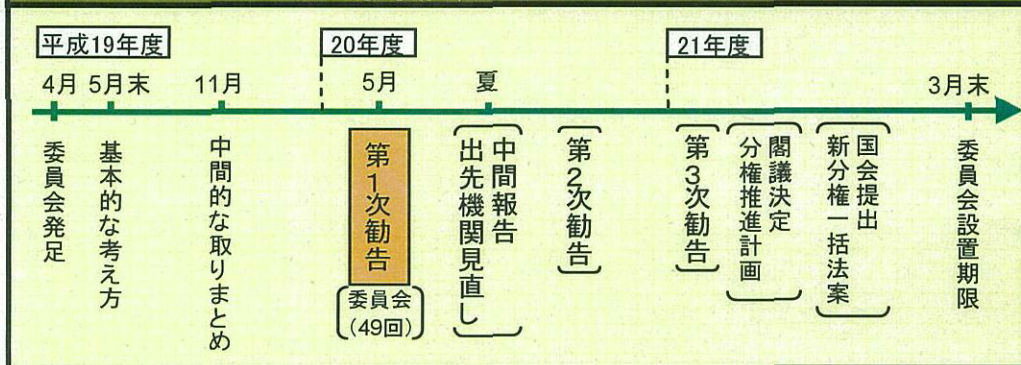
…幼保一元化、教育、医療、生活保護、福祉 等

○まちづくり分野関係

…土地利用（都市計画、農地等）、道路、河川 等

【別紙参照】

<地方分権改革のスケジュール>



第3章 基礎自治体への権限移譲と自由度の拡大

(1)基礎自治体への権限移譲の推進

- ・64法律、359の事務権限を都道府県から市町村へ移譲
- まちづくり分野: 宅地開発や商業施設等の開発行為の許可等(市へ)
- 福祉分野: 特別養護老人ホーム、保育所等の設置認可・指導監督等(市へ)
- 産業安全分野: 高圧ガスの製造・貯蔵・販売の許可等(市町村へ) など

(2)補助対象財産の財産処分(転用、譲渡等)の弾力化

- ・原則、10年経過後の財産処分は、国庫納付不要かつ届出・報告制へ
- ・10年経過前でも、災害や市町村合併等に伴う財産処分には十分配慮
- ⇒勧告後、速やかに実施(約300以上の国庫補助金等が対象)

第4章 現下の重要二課題について

(1)道路特定財源の一般財源化

- ・一般財源化の検討にあたっては、税源移譲を含め地方税財源の充実強化と地方の道路整備の自由度の拡大方策について検討すべき

(2)消費者行政の一元化

- ・消費生活センターの法的位置づけを明確化、地方自治体の取組に思い切った支援措置
- ・事故発生時の報告徴収、立入検査、改善命令を幅広く都道府県に権限移譲すべき

第5章 第2次勧告に向けた検討課題

(1)国の出先機関の改革の基本方向

- ・二重行政の解消に向け、国と地方の役割分担の類型に沿って、個別の事務・権限を地方移譲、本府省移管等に仕分けし、国の出先機関の廃止・縮小を検討
- ・本年夏の中間報告後、第2次勧告へ

(2)法制的な仕組みの横断的な見直し(義務付け・枠付け等)

- ・国の法令による義務付け・枠付けの廃止縮小に向け、各府省に対し網羅的な調査を実施。第2次勧告に向けて見直し作業を進める。
- ・広域連携の促進を含め、地方自治関係法制を見直し